

生活困窮者に対する「伴走型支援」の効果

ー福岡市でのパーソナル・サポート・モデル事業を事例としてー

北九州市立大学 稲月 正

1. 目的

本報告の目的は、福岡市で実施されたパーソナル・サポート・モデル事業（内閣府による／以下、福岡 PS 事業と略す）の効果を測定し、生活困窮者支援の課題を考察することである。なお、福岡 PS 事業の主な特徴は以下の通りである。

- ①複合的かつかなり困難な課題をかかえた困窮・孤立者を対象としていること
- ②生活困窮者に寄り添い、状況に応じて社会制度や資源への「つなぎーもどし」を行う総合的かつ継続的な支援（伴走型支援）であること
- ③パーソナル・サポート・サービス利用者（以下、利用者）ごとにパーソナルマネージャー（以下、PM）がサポートプランを作成し、パーソナルサポーター（以下、PS）がそのプランに沿って支援を行う体制（PM-PS 体制）をとっていること

2. 方法

- (1) 各サポートプラン作成時における利用者の状態を、①経済生活状態（収入源、所得額）、②日常生活状態（生活習慣、疾病治療）、③社会生活状態（トラブル解消、ネットワーク形成、社会参加）という 3 つの観点からスコア化した。また、各サポートプラン実施期間中に PS が行った支援の内容と支援時間を記録した。
- (2) それらのスコアをもとに利用者の生活状態の変化を示すレーダーチャートを作成し、それに基づいて状態変化パターンを類型化した。
- (3) 各サポート時点での生活状態のスコアとその間の支援内容・支援時間との関連を調べた。

3. 結果

- (1) 利用者（102 名）の生活状態の変化は、8 つのパターン（①部分上位持続型、②一貫課題解決型、③ジグザグ課題解決型、④ジグザグ持続型、⑤ジグザグ課題顕在型、⑥一貫課題顕在型、⑦下位持続型、⑧その他）に類型化された。
- (2) 各類型の構成比率は、「ジグザグ課題解決型」35.0%、「一貫課題解決型」24.0%、「ジグザグ持続型」20.0%、「部分上位持続型」5.0%となっており、利用者の 8 割以上で生活課題が改善ないしは課題が少ない状態での生活継続がなされていた。生活課題が発生しても、多くの場合、事態が深刻化する前に回復していた。
- (3) 支援内容・時間と課題解決の関係分析からは、①期間中に発生した多様な生活課題に PM が適切な「見立て」とプラン作成を行っていること、②その支援領域を PS が重点的に支援することで生活状態の悪化が防がれていることが示された。

4. 結論

- (1) PM-PS 体制による「伴走型支援」は一定の効果を持つと考えられる。
- (2) 伴走型支援の「出口」をいかに整備するか、が課題である。そのためには、①生活困窮者をネットワークで支える仕組みの構築、②社会的就労の仕組みの構築がとりわけ重要である。

文献

稲月正・奥田知志・藤森克彦、「新たな生活困窮者支援の仕組みー伴走型支援」、『「総合相談支援センター」における人材育成の理念・方針・研修システム・運営体制』（平成 24 年度厚労省社会福祉推進事業報告書）第 1 部第 2 章